慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イタリアにおけるローザンヌ学派経済学 : その基本的性格と学史上の位置について
Sub Title	The economics of the Lausanne school in Italy
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.9 (1968. 9) ,p.929(1)- 950(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19680901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

イタリアにおけるローザンヌ学派経済学

——その基本的性格と学史上の位置について——

松浦　保

一、問題の提起

シュンペーターは、その著『十大経済学者』のなかで、パレートの経済学上の業績を論及したとき、かれを中心とした学派について、「この学派はとくにイタリア的であった」[注1]と論評している。また「パレート学派はイタリア経済学においてこれまで優勢を占めることはなかった」[注2]とも述べている。

さて、このシュンペーターの批評を考察してみると、興味深く、しかも是非解明しておかなければならない学史上のいくつかの論点があることに気づく。すなわち第一に、母国のイタリアでは、ついに教鞭をとることがなく、スイスのローザンヌ大学でワルラスの講座をうけついだパレートの展開した経済理論がどのような意味で「イタリア的」であったかという点であり、さらに当時かれの理論がどの程度イタリア全体の経済学者に影響をあたえていたかという問題である。すくなくとも、一九一〇年から一九四〇年にかけて、第一級のイタリア経済学者の名前を思いうかべてみるならば、そのなかでパレートに追随し、接近していた学者がそれほど多くないことがわかる。つまり、アモローゾ[注3]、ブレジアニ、ニートゥローニ[注4]、デル・

ヴェッキオ[注5]、エイナウディ[注6]、ファンノ[注7]、ジニ[注8]、デ・ピエトリ・ネッリ[注9]、リッチなど[注10]の著名なイタリア経済学者たちのうち、アモローゾとデ・ピエトリ・ネッリだけがこの学派の真の中核を形成していたと考えることができるだけである。ことにエイナウディの『回顧録[注11]』をひもどくとき、ここに掲げた多くの経済学者たちがパレートの偉大さを認めながらも、自分自身の理論体系にもとづく分析の展開にその精力をついやしていた事実をうかがい知ることができる。

しかし、それにもかかわらず、シュンペーターが『経済分析の歴史』において高い評価をあたえたように、パレートの業績は、経済学史上、イタリア人が貢献した二つの最高峰の一つを形づくるものであった[注12]。このようにパレートにあたえられた国際的評価について、シュンペーターは四つの要因を解明している[注13]。すなわちその第一は、パレートの社会学が流行したこと、第二はパレート法則に関心がよせられたこと、第三はアレンとヒックスたちによって米国および英国でパレートの無差別曲線が承認されたこと、最後にフランスのブースケ、ディヴィジアたちによってあたえられた高い評価にもとづくものである。シュンペーターのそのような解明はともかくとして、ここではこの学派が形成した理論体系の貢献と、その学派があたえた影響について分析し、その学史上の位置をたしかめてみたい。

さて、小論が、わずかではあるが、これまでわが国においてアングロ・サクソン系およびゲルマン系の経済思想にかんする研究に学史研究がかたよっていたために生じた間隙をうめることに役立ちうると思う。とくにこまかな論点についての貢献としては、スティグラーの秀れた論文である『効用理論の発展[注14]』が主に英米系の効用理論主張者の研究[注15]の系譜を追うものであるのに対して、それとは別個に、ヨーロッパ大陸における系譜をもとめ、その系譜とパレート理論と合流させて、効用理論の発展をおぎなうことができる点で役立つであろう。

さて問題を要約すると、

i）イタリアにおけるローザンヌ学派がイタリア的であるという意味に関連して、その基本的な性格はどのようなものであろうか。

ii）この学派に属している経済学者の貢献をどのように評価できるか。

iii）その学史上の位置をどのように考えることができるか。

である。

（注1）シュンペーター〔39〕118頁。
（注2）前掲書118頁。
（注3）Luigi AMOROSO (1886～1967).
（注4）Costantino BRESCIANI-TURRONI (1882～).
（注5）Gustavo DEL VECCHIO (1883～).
（注6）Luigi EINAUDI (1874～1961).
（注7）Marco FANNO (1878～).
（注8）Corrado GINI (1884～).
（注9）Alfonso DE PIETRI-TONELLI (1883～1952).
（注10）Umberto RICCI (1879～1946).
（注11）エイナウディ〔16〕。
（注12）シュンペーター〔38〕855頁。
（注13）シュンペーター〔38〕859頁。
（注14）スティグラー〔43〕148頁。
（注15）たとえば、この点にかんしてはセリグマン〔41〕がある。

二、分析の視角

経済学史を検討する場合に、いろいろの視角が考えられるが、ここで強調しておきたい視角は[注1]、経済学の発展が科学的な

諸観念にもとづく分析装置を系統化する過程、つまり経済現象を理解しようとする人間の努力が無限の連続のなかで、分析装置をつくりだし、改良し、破壊していく過程であるという立場で、経済学史を検討するという視角である。このような過程はコミュニケーションが言語の相違や交通の困難などによってはばまれている世界においては地域的な単位で一つの特徴的な性格がかたちづくられ、その性格が持続する可能性を考えうるのである。たとえば、のちに展開するように、ガリアーニの時代からパレートの時代までの二〇〇年あまりの期間にイタリアという地域で効用価値にかんする議論が連続していたかどうかについて疑問をもつ人がいるかもしれないが、実はそこで連続性をみとめうることに多くの人びとは気づくであろう。というのは、エイナウディが述べているように[注2]、ガリアーニの『貨幣論』がつい最近までイタリアの大学におけるセミナーの教材になっていた事実からもその連続性の存在を実証することができるからである。

第二の視角は、基本的には、時代的な制約から拘束されることを認めながらも、ある程度経済理論自身が自生的に発展する可能性があるという立場から経済学史を分析するという立場である。ここで、わたくしは、時代的な制約から経済理論がまったく無関係であるというのではなく、その制約から独立した理論が発展のオートノミーをもっていることを認識しなければならないことを強く主張したいのである。現代の経済学者たちのなかには、資本主義の発展を自由競争の時代から独占の時代への移行として段階的に把握し、経済学自体もその段階に対応して変化してきたとみる人びとがいる。しかしこのような視角からだけで、経済学史を認識しようとするのは危険である。たとえば、ヒックスが『ワルラス論』[注3]で述べているように、マーシャルとワルラスの競争市場における価格決定理論は、クールノーの独占理論から無制限競争理論へと理論を展開する過程で、価格を経済的パラメーターとしてもちいる特別の技術をほどこして、体系化された分析の展開として理解できるのである。たしかにロビンソンやチェンバリンの不完全競争ないしは独占的競争の背後に、競争企業から独占企業が支配的になった市場形態の現実的な変化を考えることができるが、クールノーからワルラスとマーシャルの理論の展開にそのような理由をみつけることができるであろうか。

それでは、時代的な制約の非拘束性のなかで、理論史を認識しようとするならば、どのような立場で経済学の発展を考えるべきであろうか。多くの経済学の論争において、経済学者は多くの経済理論を批判し、ある一つの経済理論を選択していき、同時に、経済学史研究者も経済学の発展を歴史として考える場合に、論争にあらわれる理論を批判し選択していくのであるから、その意味で経済学の発展は批判と選択にもとづいて考えることができる。しかし、その批判と選択にはかならず基準があるはずである。そこでわたくしはスティグラーが述べている三つの基準にしたがいたい[注4]。すなわち

i）一般性――論理的にみても、実体的にみても――

ii）操作可能性

iii）現実との一致

である。

しかしスティグラーの視角と小論が異なる点を、とくにあげるならば、ここでは発生史論的に学史をとりあつかうのに対して、スティグラーは、むしろ現代の理論水準への貢献を基準に学史をとりあつかっている点であろう。あらためて機会をえて、スティグラーの視点からこの学派の経済学について検討してみたいと思う。

（注1）シュンペーター〔38〕第一部を参照。
（注2）エイナウディ〔17〕69頁。
（注3）ヒックス〔22〕582～583頁。
（注4）スティグラー〔43〕148～155頁。

三、価値理論史からみたイタリア経済学の特性

イタリアにおける素朴な効用理論ともいうべき議論の先駆者は、グラティアーニが指摘しているように[注1]、すでに十六世紀の中葉に出現している。それはロッティーニである。かれの著書『市民の知恵』[注2]は、政治論をもふくんでいるが、重要な経済原理にかんして言及をおこなっている。

ロッティーニは、アリストテレスにしたがって公共財と個別財にわけ、公共の福祉と個人の幸福は同じものではないが、関連したものであることを指摘し、公共財は市民の個人的な幸福の基礎であると述べている。たとえば、もし市民が自分の財産を失ったとしても、国家の助けをかりて幸福をとりかえすことができるからであるというのが、かれが考えた一つの理由である。また個人の欲求は財によってみたされ、そのような財は快楽をうみだす。快楽についてのかれの考えは、一方では中世的な思考にもとづき、他方では近代的な思考にもとづいているといえよう。つまりかれはスコラ学者としての道徳的な説明と、近代的な科学者としての分析的な態度を同時にかねそなえていたのである。かれにしたがえば、食欲と性欲のような人間の欲求をみたすときに人びとは快楽を感じるが、そこで満足感をうるためには、理性によって規制される中庸が望ましいと説き、あまりに多くの人びとが飽くなき欲望に限界をみいだせないことは悲しむべきことであると述べている。また、現在の欲望のあらわれである感性にしたがい、将来を計画する理性にしたがわないために、人びとが現在の欲求を過大に評価して将来に十分注意を払わないことをもなげき悲しんでいる。このようなモラリストとしてのロッティーニは、その思想の背後に、人間がもつ欲望の無限性を、そして将来の欲望に対する過小評価の事実を冷静に観察していたのであった。グラティアーニはこのロッティーニの考察に科学的な効用理論の萌芽をみとめているのである[注3]。しかし、わたくしはロッティーニが効用理論を体系化した経済学者であると主張できないと思う。というのはかれの経済にかんする議論は断片的であり、しかも経済学の論題として、かれが効用にかんする問題を展開しているわけではないからである。

むしろダヴァンツァーティ[注4]とその後継者たち、つまりモンタナリ[注5]やガリアーニ[注6]にイタリアの素朴な効用理論にもとづく経済学形成の出発点をもとめるべきであろうと思う。とくにガリアーニにもとめることがもっとも妥当であろう。というのは、かれらはこの素朴な効用価値論を経済学の原理とみなし、経済諸問題の解明にそれを応用しようと努めているからである。

そこで、ここではガリアーニの効用理論を、かれの『貨幣論』にしたがって素描しておきたい。かれは価値が一つの商品のある量とほかの商品のある量とのあいだの主観的な等量関係であり、一商品の価値はほかの商品の一定量に関連せずには、なんの意味ももたず、この価値が効用と稀少性に依存していることを示した。もちろんかれの議論では限界概念が不明確であったために、市場においてこの主観的等量関係が客観的等量関係になる事実を特殊なケースとして認めながら、どのようにして主観的な価値が客観的な価値になるかについて説明をあたえることはできなかった。しかし、ともかく、かれの展開にしたがうならば、効用とは有用性とは異なり、快楽をうみだすか、あるいは厚生を獲得するあらゆるものを指していたのである。さらに稀少性は、かれによって、存在量と用途の量的関係として把握されていた。もちろん、かれの以前にも、このように経済的な事実を認識しようと試みる人がいなかったわけではないが、少くともかれが、このような認識にもとづいて、「価値のパラドックス」[注7]が解明できると考えていた点で同時代の人びとのなかで卓越した地位にあるといえよう。エイナウディが述べているように、ガリアーニの論作を読む人は、その理論が十九世紀後半における「限界革命」の限界効用理論まであとわずかの隔りしかないことに気づくであろう。その隔りは、第一に明確な限界概念の欠如にもとづいて価格決定理論を形成できなかったことであり、第二にその分析を費用や分配の理論に応用していない点であると評価できる。この第一点は中世以来の公正価格理論が都市経済の伝統的もしくは慣習的な価格維持政策によって支持されている時代においては成立しがたい条件にあったと考えうる。しかも客観的な価値決定にもとづく価格決定が議論できないならば、第二の問題点とし

ての費用理論も分配理論も当然議論できなかったとみなしてよいであろう。かれは費用理論では労働価値理論をもちいているが、その点、価値理論として一貫性が欠けている。他方、このようなガリアーニの理論に対して、アダム・スミスは自由競争原理の導入によって自然価格、すなわち生産費で価格が決定されると述べ、そこに価格と費用理論を労働価値理論で統一的に把握することに成功したのである。その後、イタリアの経済学者たちは効用理論にもとづく価格理論と費用理論とをむすびつけようとするがうまくいかないのは、このような欠陥を見いだすことでその理由を知りうるのである。また微分的な思考法が支配的でなかった時代に明確な限界概念を展開することは困難であったことも重要な問題点として理解する必要があるであろう。

さてガリアーニにつづく時代をみると、イタリアの経済学者たちは、一八〇〇年ごろにはすでに、イギリス古典学派の影響を強くうけて、むしろその主要な経済学者たちの関心はもっぱら、いま述べたような、理論的には不毛であると考えられる効用価値理論と費用理論を総合することにむけられた。グラティアーニの秀れた論作『イタリア価値理論批判史』[注8]は、この時代の経済学者たちの研究を詳細にあつかっている。すなわち十九世紀初期のイタリア経済学者たちの名前として、イゾラ、ジョイア[注10]、レッツ[注11]、ボッセリーニ[注12]があげられ、かれらの経済学体系の特徴が効用価値を費用理論にむすびつけることにあったと書いている。

イギリスのように、国民経済が統一化の過程にあった経済では生産力増大の要因が重視され、効用よりもむしろ労働に経済価値を見いだすという傾向がうまれた。しかもそのように価値を規定することが客観的価値尺度を確立するのに適切であると考えられていた経済とは異って、イタリアが強いリジョナリズムによって都市経済の枠組から脱しきれず、しかもそこではかつての輝かしい水準を誇ったガリアーニたちの論作の影響がずっと後世までつづいたという事実がイギリスとは異った価値理論をうみだしていったといってよいであろう。つまりイギリス古典学派による世界全体の経済学体系に対する労働価値理論の強力な影響力にもかかわらず、イタリアではその影響をうけながらも効用理論が連綿としてつづいていたのであった。

（注1）August GRAZIANI (1865～1941). グラティアーニ〔20〕。
（注2）Gian Francesco LOTTINI (fl. 1548). ロッティーニ〔25〕。
（注3）グラティアーニ〔20〕29―32頁。
（注4）Bernardo DAVANZATI (1529～1606). クストディ〔12〕。
（注5）Geminiano MONTANARI (1633～87). クストディ〔12〕。なおダヴァンザーティとモンタナリについてはアリア〔4〕を参照せよ。
（注6）Ferdinando GALIAN (1728―1787) クストディ〔12〕。とくにガリアーニ〔18〕と〔19〕を参照。
（注7）エイナウディ〔17〕76頁。
（注8）グラティアーニ〔20〕第四・五・六章。
（注9）Francesco ISOLA, *Istituzioni di commercio e di economia civile*, 1711 についてグラティアーニ〔20〕七九頁。
（注10）Melchiorre GIOIA, *Nuovo prospetto delle scienze economiche*, 1815 についてグラティアーニ〔20〕一二一～一二五頁。
（注11）Adeodati RESSI, *Dell'economia della specie umana*, 1817～1820 についてグラティアーニ〔20〕一二九―一三〇頁。
（注12）Carlo BOSSELINI, *Nuovo esame delle sorgenti della privata e pubblica ricchezza*, 1816～1817 についてグラティアーニ〔20〕八〇～八二頁。

四、スコラ思想と厚生経済学

効用価値理論の展開にもとづく高い水準を示す経済学体系がイタリアにおいてアダム・スミス以前につくりだされた重要な要因として、その時代のカトリック思想を支えていたスコラ哲学の影響を見のがすことはできない。シュンペーターが『経済分析の歴史』[注3]でスコラ思想と現代経済学との連続性を、そしてその重要性をあきらかにしたのち[注1]、デ・ルーヴァー[注2]、ウォーランドに代表される経済学史研究者たちによって、この問題が詳細に検討されるようになった。

デ・ルーヴァーは、スコラ思想がその二つの中心概念を通して現代経済学の形成に大きく貢献したというシュンペーターの画期的な評価を実証的に裏づけている。すなわち、i）その自然法思想（普遍主義）と、ii）アリストテレス学説におけ

る効用に経済価値がもとづくという解釈の深化である。自然法思想はグロチウスおよびプフェッンドルフを媒介にしてアダム・スミスの経済学体系の枠組、すなわち国家からの自由（重商主義思想の排撃）および市場の自由という考え方をうみだすにいたり、アリストテレス学説の深化は、トマス・アクィナス、かれにつづくモリーナを通じて、十八世紀のイタリア経済学者たちベッカリア、[注5] ヴェリ、[注6] ジュノヴェージ、[注7] ガリアーニの主観的価値理論へと発展していたというのである。デ・ルーヴァーはどのような理由でアダム・スミスがスコラ哲学の自然法の影響だけをうけ、アリストテレスの欲望とその充足に価値の要因をもとめる主観的価値理論には影響をうけず、むしろ生産費としての労働価値を重視したかについて分析をあたえており、経済学史研究者としてこの分析はきわめて興味深いが、ここでは必要ないので、別の機会にゆずり、言及しないことにする。[注8]

ともかく、イタリア経済学の発展過程をもう一つの基調で理解しようとするならば、スコラ哲学のなかにあった効用概念にもとづく価値理論の伝承が重要な意義をもっている。というのは、シュンペーターが述べているように、[注9] スコラ哲学の経済思想は基本的には厚生経済理論であり、その哲学にもとづく経済学体系とこの厚生経済理論とをむすびつけるのは、実はこの価値概念であるからである。そして厚生経済理論がこの効用価値理論を媒介として十八世紀のイタリア経済学の特徴となり、その後もイタリア経済学の基調となってきたと考えることができるからである。

このようなシュンペーターによっておこなわれた学史上の問題の提起、そしてかれ自身のこの問題に対するある程度の解明は、デ・ルーヴァーの研究[注10]によっておぎなわれ、最近ウォーランドによって『スコラ思想と厚生経済学』という著書にまとめられたのであるが、[注11] かれらの主張している論点を要約するとつぎのとおりになる。

スコラ哲学者たちや十八世紀のイタリア経済学者たちの経済学体系について議論するとき、「公共の福祉」という概念を見のがすことはできない。つまり公正価格を通じて市場で取引される場合には、欲望とその充足を基礎とした価値にもとづく価格が形成されるが、その経済的な欲望の満足が第三の理性または正しい理性によって識別されたものでなければならないのであり、この第三の理性または正しい理性を現実にあらわすものが公共の福祉であるというのである。しかもかれらの議論にしたがえば、公共の福祉とはすべての人びとの欲望を最大限にみたすことであり、まさに功利主義思想にもとづく厚生経済学の分析装置そのものの原型をここにみいだすことができる。

たとえば、ピグーの厚生経済学における重要な支柱と考えられうる費用逓減産業での価格決定についての分析と、この展開[注12]を比較してみよう。費用逓減産業では市場原理にもとづく価格決定では市場の欠陥とよばれる事態が生ずる。そこではいわゆる技術的な独占として独占企業によって生産をおこなわせた方が費用が安価になる利点がある。しかしもし独占企業に価格決定をゆだねたならば、独占価格が形成されてしまう。このような問題を解決するために、公共の福祉、つまり社会を構成している多くの人びとに満足のいくような立場から、第三者、ここでは国家が価格決定に干渉しなければならなくなるというのがピグーの主張である。この比較で、分析装置として、ピグーと、スコラ哲学者、もしくは十八世紀イタリア経済学者たちのあいだにわれわれは類似点を見いだすことができるであろう。

このような厚生経済学体系として性格づけることができるイタリア経済学の特徴は、その学問に行政的な要素をもちこむことになった。つまりイタリアでは経済学が政治的・社会的および道徳的見地にたって共同社会の経済生活についての実際の政策を方向づけるのに役立つもの、いわばその経済学は公的な行政を体系づける学問という性格をもったのであった。たとえば、ヴェリは「経済学は財をできるかぎり多数量獲得するために経済と社会生活を規制する法則を研究する学問である」[注13] と考え、ペッキオは「正義、良い習慣、住民の福祉、さらに国家の経済力と富とを調和せしめることに経済学の学問的な意義がある」[注14] と考えていたのであった。

十八世紀のイタリア経済学者たちの論作を支配していた思想は「市民の財産の面倒をみる国家と、それを保護すべき政

府」を中心とした思想であり、そのような思想が生じた背景として、一つはイタリアのリジョナリズムにもとづく小国家の併存という現象のなかで、経済学者の多くが、小国の行政官もしくは顧問官として、直接行政に接した人びとであったことと、もう一つはほかのヨーロッパの先進諸国に比較して産業組織全体がおくれており、農業が支配的であり、工業が後進的で資本力がとぼしく、信用や商業活動が活発でなかったことがあげられる。そこで一般的な経済法則の確立というよりは、地方的な条件に制約された政策技術の研究が主におこなわれたのであった。厚生経済学的な考え方がその後のイタリア経済学者たちに強い影響力をもったという事実は、カトリック思想を通じてのスコラ哲学の影響が考えられると同時に、このような現実的な背景からも理解されよう。

（注1）シュンペーター〔38〕97頁。
たとえばシュンペーターは「……公共の福祉は……明確に功利的な精神において考えられたものであった。またそれ故……現代の、たとえばピグー教授の厚生経済学の厚生概念とまったく等しきものである。現代の厚生経済学とスコラ厚生経済学との間の最も重要な連鎖となったものは、十八世紀のイタリア経済学者たちの厚生経済学であった」と述べている。〔38〕97頁。
（注2）デ・ルーヴァー〔14〕と〔15〕を参照。
（注3）ウォーランド〔45〕を参照。
（注4）デ・ルーヴァー〔14〕とくに188～189頁。
（注5）Cesare Bonesana, Marchese di BECCARIA, (1738～94).
（注6）Count Pietro VERRI (1728～1797).
（注7）Antonio GENOVESI (1712～1769).
（注8）この点については、カウダー〔23〕、5頁（この部分は Emile Kauder, "The Retarded Acceptance of the Marginal Utility Theory" Q.J.E., Nov. 1953 の要約である）を参照してほしい。
（注9）シュンペーター〔38〕、97頁と177頁。
（注10）デ・ルーヴァー〔14〕。
（注11）ウォーランド〔45〕とくに第二章と第九章。
（注12）ピグー〔35〕とくに第十一章。213―228頁。なお松浦〔48〕を参照。
（注13）ヴェリ〔44〕。クストディ〔12〕。
（注14）ペッキオ〔32〕。

五、一般均衡理論の導入
――その契機、そしてその背景となった社会観――

経済学の形成期から現代までイタリア経済学の根底にながれている基調として、二つの要因をとりあげてみた。すなわち効用価値理論と厚生経済学である。しかし、イタリア経済学において、ローザンヌ学派の特徴として限定してみると、この二つの要因だけでは説明できない。ローザンヌ学派自体の特徴をつけくわえて考えなければならないからである。この学派をもっとも明確に代表するのは一般均衡理論の性格であろう。つまり諸商品間価格・需給量などの経済諸量における相互依存関係の設定である。

イタリア経済学史を研究する者は、そこでカンティヨン[注1]やケネー[注2]のような経済循環の構造の発見に比すべき業績をみいだすことができない。この意味で経済学の体系化が経済循環の構造の発見にもとづく論理体系の構築にあるとするならば、この意味ではイタリアには経済学の真の体系化に成功したものはいなかったといってよいかもしれない。もちろん、ケネーの影響がなかったとはいわない。しかし、少くとも経済循環の構造の認識のうえにたって、ワルラスによって定式化された諸商品間の相互依存関係をあらわす、一般均衡理論がパレートによってイタリアに導入される以前には、その時期の代表的な経済学者であるパンタレオーニの経済学を研究しても、そのような概念はイタリアには存在していなかったのである。

それでは、どのようなかたちで一般均衡理論がパレートによってイタリアの経済学に導入されたのであろうか。

デマリアは、この点についてつぎのように述べている。[注3] すなわち「経済的均衡の基本的な特徴である一般的な相互依存関係の構造に分析の光を最初に投げかけたのはワルラスであった。その不朽の功績にはパレートも分け前にあずかることはできないものである。」しかしこの概念装置の原型がケネーの経済表であり、ケネーからワルラスにいたるこのような経済循環の構造に対する認識は、その分析用具の進化こそあれ、モリニエが『フランス経済理論の発展』で示しているように、[注4] フランス経済学における一連のながれとして学史研究者たちによって把握されているものなのである。しかしデマリアによれば、[注5]「この相互依存性の解明の決定的な前進はパレートの研究によるものであった」のである。パレートからパンタレオーニへの書簡に示されているように、[注6] パレートとしては「ワルラスから一般均衡の考え方をとったことを認め」ざるをえなかったのであり、無意識になんの抵抗もなく、恩師や先輩の考え方をうけついだのではなくて、その概念の導入を意識的にはかったのであるから、ワルラスがあたえることができなかった一般均衡が内包する社会観をパレートは理解することができたのであった。デマリアがいう前進とはまさにこのことであった。

パレートによれば、集団的な経済行動は個々人の行動が相殺された結果であるとみなすことができ、しかも、それはその個々人の行動が相殺された結果であるとみなしてよいから、集団的行動は個人の行動にもとづいているにもかかわらず、その社会全体の行動として客観性をみとめてよいのであり、まさにワルラスの相互依存関係という概念装置は、この意味で集団的行動として個々人の行動の複合体であり、しかも客観性をもつものであると認識したのであった。

このようなパレートの社会観は、経験的に確定できる客観的な物理量、たとえば質点の位置の変化と速度の変化などに成立する関数関係を、機能論的に説明すれば十分であるという立場にたつ、十九世紀後期の力学における機械的経験主義にもとづいていたといえよう。したがってそこで一つの量の変化とほかの量の変化との関係を説明するために、力のような実体的な概念をもちいて因果論的な説明をあたえる態度は形而上学的であるという自然科学上の批判に対応して、経済学も個人の行動の背景となる経験的に把握できない限界効用価値概念を形而上学的なものとして棄てさってしまって、むしろ集団的行動について客観的に関数であらわすことのできる量的関係で経済現象が説明できると考えたのであった。

パンタレオーニ宛の書簡をみると、一八九〇年にかれらの書簡の往復が始まっているのであるが、一八九六年ごろにはすでにパレートは限界効用概念に疑問をもちはじめ、[注7] 一八九九年には、パレートは『経済学提要』[注8] の構想をパンタレオーニにうちあけ、そのなかで、限界効用価値理論を明確に拒絶し、新しい選択理論をうちだしているのである。[注9]

さてこのようなパレートの一般均衡理論の導入の結果、限界効用価値理論にもとづくワルラス理論の移入の基盤となりえたイタリア経済学の基調である効用価値理論は、学史上の系譜から身をひいたが、そこに新しく発展すべき研究領域がひらかれることになったのである。それは消費者行動理論の発展である。

一九〇〇年ごろから一九二〇年ごろにいたる『ジョルナーリ・デリ・エコノミスティ』[注10] がはたしたこの分野の理論発展の貢献は、きわめて大きいが、なかでも一九一五年のスルツキー『消費者予算にかんする理論』[注11] は現代の理論水準に達したこの分野の目覚しい成果であったと評価できよう。

さらに、一般均衡理論の導入以後、イタリア経済学における厚生経済学的な思想のながれも、新しい内容がもりこまれることになる。それは、経済メカニズムの効率という機械論的な立場から客観的な最適性が問題となり、一九〇九年『経済学提要』フランス語版数学附録[注12] におけるパレート・オプティマムの概念形成に結実し、さらに一九〇八年のバローネの『集産主義社会における生産者』[注13] という論文にみられるような、どのような社会においても技術的に存在する客観的な最適性にかんする理論がうちだされるにいたったのである。

この点、興味深く、また注意をうながしておきたいことは、かつて拙論でも指摘したように、古い厚生経済学と新しい経

済学との区別が、現在、通念化しているが、ピグーの『富と厚生』[注14]は一九一一年であり、パレートによるパレート・オプティマムの概念形成は一九〇九年であり、そこには時期的に新旧の区別はなく、これまで支配的な勢力を占めてきたアングロ・サクソン系の経済学にいずれが早くうけいれられたかの相違でこの区別が生じたということである。

（注1）シュンペーターはカンティヨン〔10〕においてこの構造が最初に発見されたと考えている。
（注2）もちろんケネー〔36〕はこの認識の出発点として重要である。
（注3）デマリア〔13〕632頁。
（注4）この典型的な考え方がモリニエ〔26〕にみられる。
（注5）デマリア〔13〕663頁。
（注6）パレート〔29〕II巻、261頁、一八九七年二月一九日付書簡。なお松浦〔46〕を参照。
（注7）パレート〔29〕I巻211頁、一八九六年六月九日付、197頁、一八九六年四月二日付、二巻283頁、一八九七年五月一七日付書簡。なお松浦〔46〕を参照。
（注8）この意味で重要なのはパレート〔31〕II巻430頁、一八九九年九月二八日付書簡である。
（注9）松浦〔48〕を参照。
（注10）すなわちGiornali degli economisti であり、これは当時イタリア経済学の学問水準を代表した国際的に評価された学術雑誌であった。
（注11）スルツキー〔42〕。
（注12）パレート〔31〕。
（注13）バローネ〔5〕。
（注14）ピグー〔34〕。

六、イタリアにおけるローザンヌ学派経済学の基本的性格

これまで述べてきたことからわかるように、イタリア経済学史を連続性および時代的制約からの非拘束性という視角からみたとき、そこに二つの主要な基調が存在することがわかった。すなわち一つは効用価値理論のながれであり、他は厚生経済学のながれである。

いまパレートによって、イタリア経済学史にはこれまで存在しなかった一般均衡概念が導入され、その概念が内包する機械論的な社会観が一九世紀後半の支配的な科学観としてイタリア経済学にもちこまれ、そこでローザンヌ学派が形成されたとき、イタリア経済学史にみられる、このような二つの基調は、たしかに変容はしたが、実質的には、イタリアにおけるローザンヌ学派経済学の基本的性格をかたちづくる要因としてとどまっていたと考えることができる。

このことは、イタリアのローザンヌ学派経済学を同時代における他の諸国にみられる経済学の性格と比較するとき、いっそう明確になる。たとえば、パレートと同じように、ワルラスの一般均衡理論から効用概念をすてさって、市場価格決定理論をつくりだしたカッセルの理論[注1]において、消費者行動理論をその後発展させる理論的な契約が存在したであろうか。また同じような理論上の性格をもつバローネの研究[注2]にみいだせるような厚生経済学の展開をカッセルにみいだすことができるであろうか。さらにイタリアのローザンヌ学派経済学をケンブリッジ学派におけるピグーの厚生経済学[注3]と比較するとき、その理論が産業における生産者行動の分析に重点がおかれ、評価すべき消費者行動理論の十分な展開がみられないことに気づくであろう。もちろん、ローザンヌ学派の厚生経済学とケンブリッジ学派の厚生経済学の相違として、前者においてはパレート・オプティマムの議論にみられるように機械論的な効率を前提とし、後者においてはむしろベンサム流の功利主義的な基準を前提として集団的厚生の極大化概念が考えられている点もあげることができるが、この点はむしろ一般均衡理論の導入にもとづく科学観によってもたらされたものであると判断してよいであろう[注4]。この一般均衡理論が内包する技術的な特性はパレートによって明確化されたものであるが、その特性はイタリアにおけるローザンヌ学派を明確に他の経済学と区別する性格をかたちづくることになる点をわれわれはここで十分みとめておかなければならない。

これまでの小論の展開を要約するとつぎのようになる。すなわち

i）学史的にみて、イタリアにおけるローザンヌ学派の「イタリア的な」特性は、

α）効用価値理論の系譜としてその経済学が特徴づけられること。

β）厚生経済学としての特性を有していること。

ii）ローザンヌ学派の基本的な性格としての一般均衡が内包する技術性がパレートによって明確化され、その特性が強くあらわれ、

α）この特性にもとづいて、効用理論の系譜のなかから現代消費者行動理論がうまれたこと。

β）また経済効率を中心とするパレート・オプティマムという集団的厚生の極大化概念が形成されたこと、

である。

（注1）カッセル〔11〕。

（注2）バローネ〔6〕。

（注3）ピグー〔35〕。

（注4）松浦〔48〕を参照。

七、学史上の位置

このような基本的性格をもつイタリアにおけるローザンヌ学派は、経済学史においてどのように位置づけられるであろうか。

まずその消費者行動理論はのちにヒックス、サミュエルソン[注1]たち[注2]によって輝かしい栄光の座があたえられるのであるが、この学派によって現代消費者行動理論の基礎がほぼ完成したとみてよいであろう。この分野におけるパレート[注3]、アントネッリ[注4]、ボニンセーニ[注5]、デ・ピエトリ・トネッリ[注6]、アモローゾ[注7]、スルツキー[注8]の業績はとくに大きい。

厚生経済学の分野では、パレートがすべて社会に存在する市場メカニズムの客観性を『経済学講義』[注9]において認識し、いくつかの欠陥はあったにせよ、効用の不可測性の立場にたってパレート・オプティマムという集団的厚生の極大概念をあきらかにし[注10]、その概念は、バローネによって、あらためて社会主義についても適用可能であることが証明され[注11]、さらにそれが政策上の操作的な要素も加えられ、ランゲ[注12]、テイラー[注13]の競争社会主義理論のみならず、ヒックス[注14]、サミュエルソン[注15]、バーグソン[注16]の厚生経済学の発展にむすびついている点を評価しなければならない。

技術的性格をもっとも強くおしすすめたのはアモローゾである。経済運動の現象を力学的に把握し、かれは経済工学という体系をつくりだした[注17]。はたして経済学をこのような自然科学観にもとづいて体系化することが妥当であるかどうかは別としても、パレートによって前進させられた一般均衡理論の窮極の形態として評価できよう。

この体系における動学概念は、この学派の体系が本質的に静学的な自己完了的な体系であることから、経済学の動学化の方向にすすむことはなかったが、その本質への反省として動学化へふみだす準備として評価されてもよいであろう[注18]。

（注1）ヒックス〔22〕。

（注2）サミュエルソン〔37〕。

（注3）パレート〔31〕。

（注4）アントネッリ〔3〕。

（注5）ボニンセーニ〔9〕。

（注6）ピエトリ・トネッリ〔33〕。

（注7）アモローゾ〔2〕。

（注8）スルツキー〔42〕。

（注9）パレート〔30〕。

（注10）松浦〔48〕を参照せよ。

（注11）バローネ〔5〕。

（注12）ランゲおよびテイラー〔24〕。
（注13）上掲書。
（注14）ヒックス〔22〕。
（注15）サミュエルソン〔37〕。
（注16）ベーグソン〔8〕。
（注17）アモローソ〔1〕。
（注18）松浦〔47〕を参照。シュンペーターの動学理論の形成過程にこの要因がはっきりみられる。パンタレオーニ〔27〕、バローネ〔7〕、シュンペーター〔40〕。

参考文献

〔1〕 Amoroso, L.; *Lezioni di economia matematica*, 1921.
〔2〕 Amoroso,L.; "Discussione del sistema di equazione che definisco L'equilibrio del consumatore", in Annali di Economia, 1928.
〔3〕 Antonelli, E.; *Principes d'economie pure*, 1914.
〔4〕 Arias, Gino; "Les précurseurs de L'économie monétaire en Italie; Davanzati e Montanari" in Revue d'economie politique, 1922.
〔5〕 Barone, E.; "Il Ministro della produzione nello stato collettivista," G.d. Eco., 1908 ("The Ministry of Production in the Collectivist Planning", in Collectivist Economic Planning F.A.von Hayek (ed.) (1935).
〔6〕 Barone, E.; *Principi di economia politica*, 1913.
〔7〕 Barone, E.; "Sul trattamento di quistione dinamiche," G.d. Eco., 1894.
〔8〕 Bergson, A.; "A Reformulation of Certain Aspects of Welfare Economics" Q.J.E. 1938.
〔9〕 Bonisegni, P.; "I Fondamenti dell' economia pura," G.d. Eco., 1902.
〔10〕 Cantillon, R.; *Essay sur la nature du commerce en general*, 1730, Pbl. 1755.
〔11〕 Cassel, G.; *Theoretische Sozialökonomie*, 1918: (*The Theory of Social Economy*, 1923)
〔12〕 Custodi, P.; (Ed.), *Scrittori Classici Italiani di Economia Politica*, 50 Vols., (1803—16)
〔13〕 Demaria, G.; "V. Pareto" in *Revue d'économie politique* 1946.
〔14〕 De Roover, R.; "Scholastic Economics; Survival and lasting Influence from the Sixteenth Century to Adam Smith", Q.J.E., May 1955.
〔15〕 De Roover, R.; "J.A. Schumpeter and Scholastic Economics" Kyklos, 1957—Fasc 2.
〔16〕 Einaudi, L.; "La Scienza Economia—Reminiscenze—Cinquant'anni di vita intellettuale Italiana 1896—1946" ("Fifty Years of Italian Economic Thought, 1896—1946: Reminiscences" [Engl. Trans] in *International Economic Papers*, No. 5)
〔17〕 Einaudi, L.; "On F. Galiani" from Einaudis' farewell adress before the University of Turin "Economic Science and Economists at the Present" [Engl. Trans.] in H.W. Spiegel; *The Development of Economic Thought*, 1952 に再録（頁数は *Development* の頁を示す）
〔18〕 Galiani, F.; *Della moneta*, 1751.
〔19〕 Galiani, F.; *Dialogue sur le commerce des bles*, 1769～1770.
〔20〕 Graziani, A.; *Storia critica della teoria del valore in Italia*, 1889.
〔21〕 Hicks, J.R.; "Léon Walras" in *Econometrica*, 1934. Spiegel; *The Development of Economic Thought*, 1952 に再録（頁数は Development の頁を示す）
〔22〕 Hicks, J.R.; *Value and Capital*; 1946.
〔23〕 Kauder, E.; *A History of Marginal Utility Theory*, 1965.
〔24〕 Lange, O. and Taylor, F.; *On the Economic Theory of Socialism*, 1938.
〔25〕 Lottini, G.F.; Avvedimenti civili, 1574.
〔26〕 Molinier, J.; *Les métomorphoses d'une théorie économique*, 1958.
〔27〕 *Pantaleoni, M.*; "Di alcuni fenomeni di dinamica economica", G. d. Econ. 1909 ("Some Phenomena of Economic Dynamics", in *International Economic Papers*. Vol. 5, 1955)
〔28〕 Pantaleoni, M.; *Principi di economia pura*, 1889.
〔29〕 Pareto, V.; *Lettre a Pantaleoni*, Vols. II. 1890—1923.
〔30〕 Pareto, V.; *Cours d'economie politique*, 1896—7.
〔31〕 Pareto, V. *Manuale di economia politica*, 1906, (*Manuel d'économie Politique*, Edit. Français 1909)
〔32〕 Pecchio, G.; *Storia della economia pubblica in Italia*, 1829.
〔33〕 Pietri-Tonelli, A. de.; *Traité d'économie rationelle*, 1927.

〔34〕 Pigou, A.C.; *Wealth and Welfare*, 1912.
〔35〕 Pigou, A.C.; *Economics of Werfare*, 2nd ed. 1920.
〔36〕 Quesnay F.; *Tableau economique*, 1758.
〔37〕 Samuelson, P.; *Foundations of Economic Analysis*, 1947.
〔38〕 Schumpeter, J.A.; *History of Economic Analysis*, 1954.
〔39〕 Schumpeter, J.A.; *The Great Economists, from Marx to Keynes*, 1951.
〔40〕 Shumpeter, J.A.; *The Theory of Economic Development*, 1934.
〔41〕 Seligman, E.R.A.; *Essays in Economics*, 1925 Chap. III, on Some Neglected British Economists.
〔42〕 Slutsky, E.; "Sulla teoria del bilancio del consumatore," G.d. Eco., 1915.
〔43〕 Stigler, G.J.; "The Development of Utility Theory" in Journal of Political Economy, August and October, 1950, *Essays in the History of Economics*, 1965, pp. 66—155 に再録（頁数は *Essays* の頁を示す）
〔44〕 Verri, P.; *Meditazioni sull' economia politica*, 1771.
〔45〕 Warland, S. T.; *Scholastism and Welfare Economics*, 1967.
〔46〕 拙著「マッフェオ・パンタレオーニ——生涯と経済理論について——」慶応義塾経済学年報第六号、昭和三八年。
〔47〕 拙著「経済動学化の一起点——パンタレオーニの経済動学とその影響——」三田学会雑誌、昭和三七年八月。
〔48〕 拙著「集団的厚生の極大概念の一形成過程——パンタレオーニ、パレート、バローネをめぐって——」(一)、(二)、(三)、三田学会雑誌、昭和四〇年一月、七月、昭和四一年三月。

追記　この論文は昭和四三年五月十八日に、上智大学で催された経済学史学会関東部会の報告を加筆・修正したものである。

戦前における企業別組合の展開

——実態分析と歴史的検討——

小松隆二

一

周知のごとく、第二次大戦後のわが国の労働組合は、組織形態における企業別組合の圧倒的な優位によって特徴づけられている。その組織形態をめぐって、生成や発展、あるいは実態や性格などがこれまでくり返し論議されてきた。ところが、その源流や生成事情をはじめ、未だに共通の理解に達するにいたっていない問題点が決して少なくない。

企業別組合の源流を歴史的にたどる場合、その始源をどの時点にもとめるにしても、戦前にまで遡ってその足跡を究明せねばならぬことはいうまでもないだろう。戦前の労働組合とその活動については、近年、単に一般的・通史的な流れを追うだけでなく、実態分析をともなった緻密な研究が次第に蓄積されつつある。その意味では、企業別組合の歴史的究明にとっては有利な条件がととのえられつつあるといえる。

このような研究の進展と共に、戦前の労働組合の活動の中に、戦後の企業別組合との関連で看過しえぬ重要な足跡のあることもすでに明らかにされている。たとえば、まず、明治期をも含めて戦前の労働組合の多くは、たとえ組織的に横断的な